売上高比較表及び誓約書

法人用

【支給要件】※　１から４まで全て満たすこと。

１　令和３年７月１日現在において、店舗運営（責任）者が本町に在住し、かつ、町内に事業所を有する商工業者であること。

２　令和元（2019）年度以前から事業実績があり、令和２（2020）年１月から令和３年（2021）６月までの事業収入が月平均１０万円以上あること。

３　令和３（2021）年７月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年又は2020年同月比で事業収入が２０％以上減少していること。

４　支援金の交付を受けた後においても事業継続の意思があること。

　　　　　　２０１９事業年度の総売上高　　　　　　　【　　　　　　　　　　　　　円】　Ａ

　　　　　　２０２０事業年度の総売上高　　　　　　　【　　　　　　　　　　　　　円】　Ｂ

〈2020.1～2021.6〉売上高　　　　　　　　【　　　　　　　　　　　　　円】　Ⅽ

月平均売上高　（（Ⅽ）÷１８月）　　 【　　　　　　　　　　　　　円】　Ｄ

* 10万以上が対象となります。

　　　　　　売上減少対象年月

　　　　　　２０１９年の売上高

|  |  |
| --- | --- |
| ２０１９年　　月　　Ｅ | 円 |

２０２０年の売上高

|  |  |
| --- | --- |
| ２０２０年　　月　　Ｆ | 円 |

２０２１年の売上高

|  |  |
| --- | --- |
| ２０２１年　　月　　Ｇ | 円 |

　　　　　　売上減少率

|  |  |
| --- | --- |
| 1. （（Ｇ－Ｅ））／Ｅ　×100 | ▲　　　　　　　％ |
| 1. （（Ｇ－Ｆ））／Ｆ　×100 | ▲　　　　　　　％ |

上記①又は②において，２０％以上減少が，対象となります。

上記記載内容について、偽りはありません。

また、事実確認にあたり当職員が課税資料等の閲覧することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　屋号・雅号

氏　　　名